

歴史・文化に培われたふれあい都市 防災体制の確立で、さらなる発展へ

豊かな自然・歴史と先端産業が
同居するまち

海南市は和歌山県北部の紀伊水道に面し、重要港湾和歌山下津港沿いに市域が展開する都市である。平成17年4月、旧海南市および旧下津町による新設合併を経て、新・海南市としてスタートした。

和歌山下津港は北から和歌山市・海南市・有田市の3市にまたがる広大な港湾だ。港区は5つあり、海南市域は中央部の和歌浦・海南港区、下津港区に沿って南側に延びている。和歌山下津港は鉄鋼業、石油精製業、電力事業、各種先端産業などの企業が各港区に立地しているほか、その原材料や製品の物流拠点ともなっている。同時に海南市の港湾区域には下津港区を中心に数多くの漁港が点在し、さまざまな魚介が水揚げされる。中でも下津港区の漁港は全国区ブランド「紀州のシラ

ス・鱧」などの水揚げ港として知られている。

海南市は内陸型の産業にも特筆すべき地場産業を有している。日用家庭用品産業と漆器産業だ。日用家庭用品の生産が海南市で盛んになったのは明治時代からで、当時、海南市周辺はタワシや箒、縄などの原材料となる良質な棕櫚の自生地だった。その伝統が技術革新を重ねながら時代を越えて伝わり、スポンジ製品など現代の日用家庭用品全般、特にキッチン用品、ブラシ、マット、バス用品・トイレ用品など「水回り製品」の生産を盛んにし、その分野の全国シェアが8割に達するまでになっている。

日本4大漆器の1つとされる紀州漆器は、海南市北西部の黒江地区が主要産地だ。生産は室町時代から始まったとされ、黒江地区から産出される漆器は「黒江塗り」（黒根来など根来塗りブランドも一部使用）のブランド名で高い評価を受けている。

また日用家庭用品や漆器の生産拠点として

じんてまさみ
神出政市長
海南市長



の技術的集積は、木工家具づくり、繊維産業などにも広く生かされており、海南市は全国的に見ても伝統的地場産業の盛んなまちといえる。

市域南部に広がる中山間地では温州みかんの栽培（海南市は、現在のミカンの原種である橘が日本で初めて植えられたといわれている）が盛んで、特に1月下旬から出荷される「蔵出しみかん」（年内に収穫したものを蔵で貯蔵し糖・酸のバランスをよくしたみかん）は有名だ。その間を縫うようにして延びる熊野古道沿いには由緒ある神社仏閣が点在して



熊野古道から臨む臨海工業地帯

おり、数多くの文化財が所蔵されている（和歌山県内に7つある国宝建造物のうち、4つが海南市に所在）。

関西国際空港から車で30分、新大阪駅からJR特急で1時間という交通の便の良さに加え、海・山・里から得られる新鮮な恵み、美しい自然や貴重な文化財、黒潮・紀伊水道に面した温暖な気候などと相まって、海南市には



熊野古道沿いにたたずむ長保寺多宝塔（上）と善福院釈迦堂（左下）（いずれも国宝）

観光面においても魅力的な素材が非常に多い。

そんな海南市が抱える目下最大の地域課題は「防災・減災」と「次世代定住促進」だ。

「防災・減災」への取り組みについては、まず、近い将来の発生が予測される東海・東南海・南海三連動地震が起こった場合の対処、さらには、より大規模な南海トラフ巨大地震への対処が大きな課題として目前に横たわる。

また、平成23年9月の台風12号に伴う記録的な大雨によって甚大な被害が発生した紀伊半島大水害のような集中豪雨による浸水被害、土砂災害なども、規模の違いこそあれ、近年しばしば起こっている。今年8月10日に



黒江地区には伝統的な黒江塗りを商う店舗が集積

台風11号が紀伊半島を襲った際には、津波緊急避難場所である池崎山の斜面が土砂崩れを起こしており、取材の時点でもその傷跡は生々しく残されていた。



黒江塗りの伝統工芸士・林克彦さん

市役所庁舎も高台に移転の予定

「海南市は中山間地と海に挟まれた細長い地形の上に発展したまちで、人口・産業・交通網などが沿岸地域に集中しています。そのため発生が懸念される、南海トラフの巨大地震による大津波が発生すると、甚大な被害が予測されます」

そう語る神出政巳市長は、さらに「想定される震度も津波の高さも、東日本大震災以降はすべて基準が変わりました」と続けた。

実際、想定規模以上の地震および津波に襲われた東日本大震災を契機に、国の震災想定基準は大きく変わり、全国各地の自治体は今、地域防災計画の全面的な見直しに追われている。中心市街地のほとんどが沿岸部および沿岸部から至近の位置にある海南市はなおさら、その対応に苦慮せざるを得ない。



災害時には緊急避難ビルにもなる黒江防災コミュニティセンター

例えば海南市の場合、南海トラフ巨大地震（予測規模は最大M9.1）が起こった際には、沿岸部全域において地震発生後50分以内に1mの津波が押し寄せ、その後の最大津波高は7mから8mに達すると想定されている。

この想定値を基に計算すれば、中心市街地のほとんどが浸水想定地域となるため、海南市では、今年、国・県の被害想定の見直しに伴う新たな地震・津波ハザードマップを作成し、全戸に配布した。土砂災害ハザードマップについても、土砂災害防止法に基づく県の調査・指定作業が完了した地区から逐次作成していくことになっている。

同時にハード面からの整備として、浸水予



幽玄の気ただよ熊野古道(筆捨松・硯石)

想地域にある学校施設など、公共施設の耐震化とともに、屋上への避難を容易にする避難用外階段の設置を行い、民間ビルも含めた31カ所に緊急避難ビルの指定をした。災害時の応急対策拠点として機能することが求められる市役所庁舎については、沿岸部から高台への移転計画をまとめ、平成29年10月の移転を目指し、最終調整を進めている。

「現在の市庁舎は昭和40年に建設されたため、老朽化が大変進んでいます。そこで、平成19年度に、将来の建替えを見据え、現在の場所か周辺に建設し直すことを前提に、庁舎建設基金を設置し、積み立てを始めたのです。ところが平成23年3月に東日本大震災が発生



市内の丘陵部(池崎山)に設置された地震・津波の際の緊急避難用階段



市民の安心・安全を支える海南医療センター(震災・津波時の緊急避難ビルを兼用)

したことから、学識経験者や各種団体代表、市民の皆さまとともに庁舎の在り方について検討を行い、津波の届かない高台への移転を決意したわけです」(神出市長)

移転予定先は海拔60mの南赤坂地区にある第3セクター(株)和歌山リサーチラボの社屋(鉄筋コンクリート5階建、延べ床面積約6700㎡)だ。同社は旧頭脳立地法に基づき設立された産業の高度支援機関として平成2年に開業し、現社屋は平成8年に完成した。その社屋を海南市が取得し、市庁舎に転用しようという計画である。

「そうしたハード面からの対処と同様に重要なのがソフト面からの対処、つまり市民の

皆さまの積極的な参加による、災害に強いまちづくりです」(神出市長)

具体的には各自治会単位の自主防災組織の結成促進(結成率は8月末現在で88・2%)と、市民協働による地域防災活動への支援などだ。行政側もこうした市民の動きとスムーズに連動できるよう、市主催の市民を対象とした津波避難訓練の実施をはじめ、今年7月には新しい試みとして、自衛隊や警察など関係機関の参加の下に260人規模の図上訓練を実施した。

前述のハザードマップ作成も含め、これら一連の防災・減災対策を管轄する危機管理課では、目下、平成25年度からの2年計画で、

地域防災計画の見直しを行うとともに、次のような事業も実施している。

◆津波避難場所整備事業(池崎山周辺)

中心市街地がある沿岸部は、ほとんどが埋立地であり、海拔5m未満の地域が大半を占めている。その中で、万葉の昔には、海に直接面する岬だった池崎山が、現在、海拔30mの丘となっており、この池崎山の山頂部に津波避難場所として約2500㎡の広場(ヘリポート付き)を整備し、最終的に周辺6方向から山頂に市民が避難できるように避難路を整備するとともに、防災倉庫なども設置する予定だ(避難収容人数は約2000人)。

◆黒江防災コミュニティセンター建設事業

鉄筋コンクリート造3階建てで、日常は地域コミュニティ施設として機能するが、地震・津波などの災害時には緊急避難施設としても機能する。館内には災害時に備え、太陽灯、自家発電装置、炊き出し室、備蓄倉庫などの設備がある。平成22年8月完成済み。

若者たちが住み続けられるまちづくり

震災、豪雨災害への取り組みが、いつ来るか分からない(いつ来てもおかしくない)事態への緊急対応策とすれば、次世代の定住促進事業は、既に「人口減少」という形で、現実起こっている問題への対処だ。しかし、なかなか妙策の打ち立てようのない、中小規模の



臨海工業地帯の周囲を巡る津波避けの防波堤・堤防

地方都市には全国共通、喫緊にして悩ましい課題といえる。

海南市の場合には、前述したように素晴らしい自然環境や、臨海部の重工業地帯、地場産業として全国的にも高いシェアを誇る日用家庭用品産業、室町時代から続く伝統産業（漆器産業）もある。雇用環境は比較的恵まれているといえる。

さらに平成22年には大手民間不動産・住宅会社が実施した関西圏150都市の「出産・子育てにあたたかい街ランキング」で堂々1位に輝いている。これは「主に海南市が実施する各種子育て支援策（子ども医療費助成の

拡大、学童保育の拡充、保育料の低廉化および3人目以降の保育料無料化＝海南3人っこ施策など）が評価されたこと」（神出市長）だった。

「にもかかわらず若者人口が流出し、子育て世代の転入への動きが鈍いのは、便利な大都市圏で暮らしてみたい、モノづくり産業以外の先端産業やサービス産業にも従事したいなど、現代の若者のニーズに応える環境が整っていないせいなのかもしれません。しかし、われわれとしては、それでもあえて、若者たちが地元にとどまって暮らすことの意義や意義、市外から海南市に来てもらえる魅力の発信をしていかなければなりませんし、そうした発信力がこれからの大きな課題だと自覚しております」（神出市長）

地元への定住化を促す「魅力発信」の一環として、海南市では現在、日用家庭用品産業や漆器産業をはじめ、若者たちの地域企業への就職希望を促進する事業を地道に実施している。具体的には中学生への地場産業の魅力のアピール、大学進学のために大都市圏に転出した学生世代には、地域企業の情報発信および地域企業とのマッチング事業などを実施している。地域に立地する中小企業などに向けても、雇用の場としての力をなるべく永続的に保てるよう、各種の助成制度を拡充している。

また雇用の場の確保とともに、定住促進に欠かせない子育て環境の拡充化施策として



江戸時代に海を埋め立ててできた黒江地区を特徴づける平行四辺形の宅地（のこぎり齒の街並み）

「次世代定住促進プラン」を策定。前述の各種子育て支援事業に加え、中心市街地に立地する幼稚園2園、保育所2園を統合する定員270名の幼保一体型施設「西部こども園（仮称）」整備事業を推進しており、ニーズの多い低年齢児保育や病後児保育等、保育内容の充実や新たな保育サービスへの対応が可能となる。ちなみにこの「西部こども園」は、地震・津波が発生した際の浸水予想地域に立地することとなっているが、園児の防災・防犯対策面に配慮し、震災時には一時避難所としても機能するよう、さまざまな角度から安全面の確保が図られているのが特徴的だ。

平成27年度初頭にオープンが決定している



熊野古道など市内各所を巡るコースが人気の「きのくに海南歩つとウォーク」は春の恒例行事

「西部スポーツセンター（仮称）」建設事業は、やはり浸水予想地域の中学校跡地に立地する、簡易宿泊所（定員100名）付きの体育館・フットサルコート（3面）を備えた総合スポーツ施設で、震災時には屋上を津波緊急避難所として活用する予定だ。

歴史が裏付ける魅力的な風土

前項までにご紹介してきた新庁舎整備計画など各種の防災・減災事業は、だれもが安心して暮らせるまちづくりを図るための『安心のまち創造プラン』に基づく事業として位置付けられている。同様に、若者たちが住み続

けられるまちづくりを図る各種の事業は『次世代定住促進プラン』に位置付けられているが、両者はまさに海南市の地域振興全般をけん引する車の両輪である。同時に、整備を進めることも園やスポーツセンターが、災害時の緊急避難所としても機能することに象徴されるように、防災・減災施策の一環としても重要な役割を担っている。

また次世代定住促進に向けた魅力的な住環境整備施策の一環として、海南市では良好な住宅・宅地の供給に関する各種助成制度の拡充や市道・県道などの整備促進にも力を入れているが、今回の取材を通して改めて感じたのは、長い歴史を通して培われてきた、海南市の魅力の多彩さだ。例えば近年ブームを呼んでいる熊野古道においても、海南市は特別な位置を占めている。

「京の都からは、海南が熊野三山の聖域への入口に当たります。中でも藤白神社は、特別に格式の高い五射王子のひとつ藤白王子（王子は12〜13世紀頃、皇族や貴族の熊野参詣の先達を務めた修験者たちにゆかりの由緒ある古社を指す）として知られています。市内には9つもの王子跡があり、海南が古くから熊野詣の要衝の地として栄えていたことを物語っています」（神出市長）

こうした歴史を持つ海南には、古来、さまざまな人が訪れ、この地を気に入って住みついていた。そのひとつが「鈴木氏」だろう。日本でも有数の姓氏とされる鈴木姓のルーツには諸

説があるが、最も有力なのが「紀伊国・藤白の鈴木氏」とされる。あの源義経の家来であった鈴木三郎重家と弟の亀井六郎重清とゆかりのある藤白鈴木氏は、藤白神社の神官を代々務め、全国各地の「鈴木さん」から本家筋と敬われてきた。昨年5月には全国の鈴木さんが集まる恒例行事「全国鈴木サミット」が鈴木姓のルーツ・海南市で開催され、大きな話題を呼んだ。

「誰もがずっと住み続けたくなるまち」を目指す海南市の、これも歴史的に裏付けられた大きなポテンシャルといえるのではないだろうか。

（取材・文 遠藤 隆／取材日平成26年9月24日）



熊野権現一の鳥居として知られる藤白神社（藤白王子）